施策構成事務事業評価一覧表

施策名	0801	低所得者の生活支援

【事業類型】

1 職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・その他の見直し → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	事業期間 終了	根拠法令要綱等	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円） H30 決算	事業費（千円） R1 予算	事業費（千円） R2 見込	人件費（千円） H30 決算	人件費（千円） R1 予算	主な指標	単位	H30 計画	H30 実績	R1 計画	R2 計画	事業の方向性
1	子どもの学習支援事業	福祉総務課 山口　理行 井川　心	対象者に対して、通所形式にて学習支援、進学に関する情報の提供を行うとともに、安心して通える居場所を提供し、生活上の悩みや進学に関する支援を行う。	平成28年度		生活困窮者自立支援法 大村市生活困窮者学習支援事業実施要綱	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	5,873	6,231	5,892	2,909	2,929	参加児童生徒数	人	25	11	25	25	現状維持
2	社会福祉協議会運営費補助事業	福祉総務課 山口　理行 井川　心	地域福祉の推進のために事業展開している社会福祉法人大村市社会福祉協議会の運営費に対する補助を実施している。	昭和48年度		社会福祉法 大村市社会福祉事業費補助金交付要綱	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	40,464	39,920	41,404	1,309	945	補助対象職員数	人	10	10	9	9	現状維持
3	生活困窮者自立相談支援事業	福祉総務課 山口　理行 井川　心	生活困窮者からの相談に対応する窓口を設置し、自立に向けた相談支援を行う。また、離職等により住居を失った者等に対し、家賃相当の給付金を有期で支給する。	平成27年度		生活困窮者自立支援法 大村市生活困窮者自立支援法施行細則	2 有			a 余地なし	A 事業推進	11,170	15,700	26,863	2,981	2,969	相談件数	件	120	238	120	120	拡充
4	行旅放浪者対策事業	保護課 山下　浩典 安部　昭子	行旅放浪者に対し、近隣市町村までの交通費、食事代を貸し付ける。また、身元不明死亡人が発見されたときに、その葬祭及び親族・関係者の調査と連絡・調整を行う。	昭和62年度		行旅病人及行旅死亡人取扱法 行旅病人、行旅死亡人及びその同伴者の救護並びに取扱いに関する規則	10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	45	338	340	218	218	旅費欠乏者移送人数	人	48	7	48	48	現状維持
5	生活保護運営対策事業	保護課 山下　浩典 安部　昭子	嘱託医の委嘱、職員研修の実施、公用車の管理など、生活保護に関する業務を実施するために必要な事務を行う。	昭和56年度		生活保護法 医療扶助運営要領	2 無			a 余地なし	A 事業推進	10,591	16,335	15,611	27,531	27,531	嘱託医による意見書等点検件数	件	12,498	11,690	11,570	11,570	現状維持
6	生活保護適正実施推進事業	保護課 山下　浩典 安部　昭子	生活保護費の適正支給のため、被保護者の収入、資産、扶養義務者の状況や医療の受診状況の把握とチェックを行う。また、被保護者の自立助長を支援するために、研修等による職員のスキルアップと業務の効率化を進める。	昭和56年度		生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	14,388	10,252	9,334	33,458	33,458	課税調査実施による収入認定適正化件数	件	35	27	26	26	現状維持
7	ケアプラン点検強化事業	保護課 山下　浩典 安部　昭子	支援事業者作成のケアプランが、被保護者の自立支援につながるプログラムとなっているか、また、介護サービス事業者のサービス内容が過度になっていないかについて検証し、疑義のある場合、支援事業者に説明を求め必要な調整を行う。	平成17年度		生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,289	2,254	2,588	8,363	8,363	ケアプラン調整件数	件	500	567	600	600	現状維持
8	生活保護対策事業	保護課 山下　浩典 安部　昭子	被生活保護世帯に応じ保護基準により算定した生活保護費（生活扶助・住宅扶助・教育扶助・介護扶助・医療扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助）を支給する。	昭和44年度		生活保護法	2 無			a 余地なし	A 事業推進	2,790,132	2,810,190	2,767,604	106,480	107,090	生活保護支給件数	件	21,700	21,412	20,900	20,900	現状維持

施策名	0801	低所得者の生活支援

【事業類型】

1 職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・その他の見直し → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	事業期間 終了	根拠法令要綱等	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円） H30 決算	事業費（千円） R1 予算	事業費（千円） R2 見込	人件費（千円） H30 決算	人件費（千円） R1 予算	主な指標	単位	H30 計画	H30 実績	R1 計画	R2 計画	事業の方向性
9	被保護者就労支援事業	保護課 山下　浩典 安部　昭子	就労可能とされた被保護者に対し、就労支援を進めるため、労働局に勤務経験のある専門員を配置し、専門的立場から被保護者の求職相談等の指導を行う。	平成20年度		生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,398	2,408	2,819	8,799	8,799	就労開始した被保護者	人	86	60	88	90	現状維持
10	ジェネリック医薬品(後発医薬品)使用促進事業	保護課 山下　浩典 安部　昭子	医療扶助相談・指導員を配置し、生活保護受給者、医療機関・薬局に対するジェネリック医薬品の普及啓発活動を実施するとともに、レセプトデータ調査分析及び薬局からの報告により切替え可能対象者を把握して、医療機関に対する協力依頼と保護受給者に対する指導・助言を行う。	平成25年度		生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,622	2,639	2,753	727	727	ジェネリック医薬品の使用率	%	84.0	84.1	84.0	84.0	現状維持
11	社会福祉法人等利用者負担額軽減事業	長寿介護課 前田　勝盛 長谷　智香	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、その社会的な役割にかんがみ利用者負担の軽減を行った場合、当該社会福祉法人に対し助成を行う。	平成18年度		大村市社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	1	267	308	291	218	社会福祉法人等利用者負担軽減実施人数(うち助成対象人数)	人	6	0	6	5	現状維持
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							
												0	0	0	0	0							